

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 3 月 31 日

仕事の内容	東大和市観光事業プラットフォーム運営会議			
担当部署・課長名	産業振興	課	観光	係 課長名 小川 泉

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	3 - 6	-
【施策名】 観光事業の推進		総合計画書 (ページ)	79	

予算名	款 7 商工費	項 1 商工費	目 3 観光費	事業 1 観光推進事業
-----	---------	---------	---------	-------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)
	東大和市観光事業プラットフォーム運営会議	→ プラットフォーム運営会議委員数
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標)
	プラットフォーム運営会議委員による、主体的な活動とする。	→ プラットフォーム運営会議に基づいた検証事業の開催回数
	③ そのために何をしましたか。	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標)
	円滑な会議運営を行う為、事前に委託業者と連絡調整を行い、準備を実施し、当日についても円滑に会議が運営できるようサポートした。	→ プラットフォーム運営会議の開催回数

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	人	14	15	15	
	成果指標	②の数値	人	1	0	1	
	目 標	②の目標値					
		目標値設定の考え方					
	活動指標	③の数値		5	3	3	

3 経費	事業費(実績)		円	3,357,880	520,544	514,755	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	306,544	207,755	
		特定財源	円	3,357,880	214,000	307,000	
		(うち受益者負担)	円	0	0		
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.5	0.5	0.5	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	4,133,500	4,126,500	4,122,000	
	職員人件費(再任用)	円		0			
	事業費+人件費	円	7,491,380	4,647,044	4,636,755		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
	平成27年度(国補正予算)の「地方創生加速化交付金」を活用し、市と連携して観光資源(魅力)を発信していく役割を担う任意団体(東大和観光ガイドの会等)や商工会・JA・地元企業等との連携により観光関連事業を実施するプラットフォームを構築する。プラットフォームの構築・整備に当たっては、入込客数増加に向けたワンストップ窓口とするため、商店街や商工業者の各種サービスやものづくり体験といった事業(検証事業として平成28年度はトレジャーハンティングを実施)、また、農業関係者による体験農業等、それぞれの情報発信や商品販売の一元化を図るとともに、その運用を継続化させる。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
	開始当初の国の地方創生加速化交付金は、補助率10/10から事業費相当の会議運営が実施できたが、本交付金の適用は1年目のみから、2年目となる平成29年度は事業予算を減額し、会議開催回数や会場設営内容を縮小した。

仕 事 の 内 容	東大和市観光事業プラットフォーム運営会議			
担当部署・課長名	産業振興	課	観光	係 課長名 小川 泉

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について			
	国の地方創生加速化交付金を活用して始まった事業として、「観光事業プラットフォーム運営会議」の現状と課題について意見を求められた。単年度ごとで選任する委員であるが、事業を前向きに捉えており、継続して受任いただいている。			
6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）			
	取り組んだ	取組手法	⑧ 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ）⑦後援・場の提供 ⑧その他（運営会議）	
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点 地域の「稼ぐ力」を引き出し、産業振興基本計画に基づく農工商業の振興を目的にした観光事業プラットフォームであることから、自立した任意団体として活動する仕組みを整えたい。			
7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容 平成28年度と同様の委員による構成から、様々な業種からの集合体であるにも係らず連携が図れ、継続した会議運営が行えた。また、東京経済大学との新たな連携から専門性の高い視点も加えられた。観光事業において、いち早く自立した任意団体にすることが課題である。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。 今年度については、プラットフォーム運営会議の委員の自主的取組みとして、プラットフォーム運営会議検証事業が実施され、課題である自立した任意団体に向けての活動の第一歩となった。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題 自立した任意団体とするために、自主運営による観光モデル事業の開催を目指す必要がある。			
8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） プラットフォーム運営会議の自主的取組みを継続することで、自主運営による観光モデル事業の開催を目指し、市は協力していく。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 プラットフォーム運営会議の活動に大きく影響を及ぼす、組織（東京経済大学、中小企業大学校）の事業と、タイアップ企画による観光モデル事業を引続き開催するため、プラットフォーム運営会議とは別に、東京経済大学・中小企業大学校・市の3団体による調整会議を継続して行う必要がある。このうえで、運営支援委託業者と十分に調整を図る。特に、市費によらない観光モデル事業を行う財源確保は、大きな課題となる。			
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。			
成果	成果を向上させる。		経費	仕事の経費は削減する。